

株式会社 超音波応用研究所

自社の技術優位性を生かして、
攻めの姿勢でさらなる事業拡大を目指す

本社 〒401-0201
山梨県上野原市秋山9541

URL <http://www.ultrasonicresearch.co.jp/>

業務内容 超音波機器製造

設立 2015年 資本金 300万円 従業員数 4名



代表取締役社長 小笠原大都氏

超音波応用研究所は、2015年の設立以来、「希望を形にします」という理念のもと、超音波技術を活用した革新的な加工技術の提供に取り組んでいる企業である。超音波が持つ高加速度という特性を最大限に活かし、固体・液体・気体といった多様な対象に対して、顧客のニーズに応じたカスタマイズを施すことで、従来の手法では困難であった加工を可能にする点に強みを有している。

■ きっかけは秘密情報管理の相談

同社への支援のきっかけは、INPIT山梨県知財総合支援窓口（以下「山梨窓口」という）からの支援依頼であった。前述のとおり、同社は超音波発振技術に強みを持ち、他社では同等の技術を用いた製品の開発が困難であることから、大手企業や研究機関から多数の引き合いを受けている状況にある。

そのような状況下において、知財戦略や取引先との契約等の検討が十分に行えていないという課題を抱えていた。このような経緯で、上野原市商工会の連携依頼を受けた山梨窓口の支援担当者である近藤功氏は、同社が技術力に優れた企業であることから、今後も技術優位性を確保していくために、取引先等への技術流出や情報のコンタミネーションを防ぎ、情報を適切に管理できる体制構築が必要だと判断、知財戦略エキスパートに依頼し、同社は支援を受けることになった。

取材企業の声

「自分の当たり前が、自社の強み」今回の支援を通して、これが弊社の強みと確信いたしました。常日頃お客様の開発案件をこなしていく間に、社内では新しい技術が既成技術として認知されておりました。ヒアリングの過程において、弊社独自技術が20を超えていることに驚きつつも喜びを感じました。今後は、知財戦略を念頭に置き超音波応用分野の拡大に貢献できるよう努めてまいります。

（代表取締役社長 小笠原大都氏）



同社／本社

■ 知財契約マネジメントに関する助言

前述のとおり、同社には複数の企業および研究機関から引き合いが寄せられている状況にあった。そこで、まず他社との協業に関する状況を整理し、優先順位を確認した上で、この種の契約における基本的な考え方を解説し、ビジネスの観点から留意すべきポイントを洗い出し、助言を行った。

さらに、山梨窓口の近藤氏を通じて、INPIT派遣専門家制度を活用し、INPIT登録専門家である弁護士も招聘し、助言を実施。その後、同社は検討を進め、助言内容に基づき民民契約で弁護士に契約書作成の依頼をし、的確かつ効率的に契約書が完成、取引先との契約も無事締結でき、ビジネスがスタートした。

また、当該支援を経て、同社は契約交渉に関するリテラシーが向上し、後続の企業との契約交渉はINPITの助言を受けつつも、自社主導で進めることができるようになった。

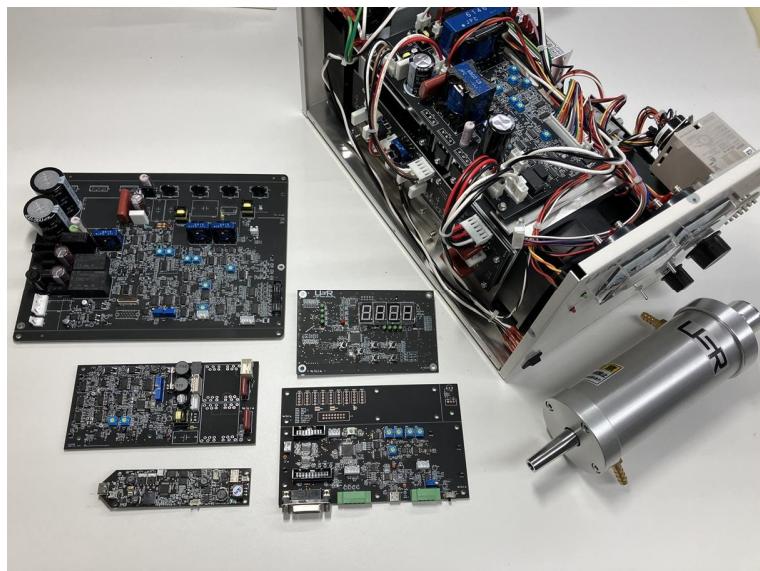
■ 自社のコア技術を守り更なる成長へ

支援の当初、「自社の強みが何か分からぬ」と話していた同社社長の小笠原氏。しかし、多くの引き合いが来ていることから、コアとなる確かな技術的優位性があると確信した知財戦略エキスパートは、山梨窓口の近藤氏、同窓口が専門家として招聘した望月義時氏等とともに、ブレーンストーミング形式で同社の技術の棚卸と、リスト化を行った。

支援を振り返って

支援先企業の(株)超音波応用研究所は各種用途に応じた回路設計等の超音波発信技術を強みのコア技術とする研究開発指向型の中小企業であり、当該コア技術を守る知的財産及び知的財産をバーゲンパワーとする契約・交渉といった事業戦略と連携した知的財産戦略が重要となる。今後についてもこの方向で支援を継続する所存である。

(知財戦略エキスパート 松島重夫)



同社製品

その結果、同社のコアコンピタンスの特定につながり、併せてこの技術を守るための秘密情報管理について知財EXは説明、同社は自社の自社情報を適切に管理すべく対応を進めている。

■ 今後の展望

小笠原氏は、知財戦略エキスパートの支援について、「教科書通りのアドバイスではなく、自社の実情に即した助言をもらえたのがありがたかった」と振り返る。同社は今後も知財戦略エキスパートの支援を受けつつ、自社の技術優位性を確保して事業成長を目指して行く。

今後の
事業展開

IPランドスケープ支援事業への応募も検討しつつ、自社の強みである超音波発振技術を生かして、今後は新規分野も含めて事業展開をしていく。